

# 人権施策基本方針第3次改訂に係る具体的施策

## 1 同和問題

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
育英奨学事業	945,343	修学が困難である者に対し、育英奨学資金貸与	人権教育課
・市町村での小地域懇談会等への支援 ・PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファミリーーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
・とっとり県民カレッジ事業	5,778	市町村等が開催する人権講座の紹介、参加の促進(広報誌「生涯学習とっとり」、県民学習ネットで広報)	社会教育課
部落解放月間(7/10~8/9)	882	人権課題の解決に向け、県民への啓発活動を実施 ・人権・同和問題啓発ラジオ放送「輝け未来」 ・ポスター・リーフレットの作成・配布 ・市町村等との連携による街頭啓発活動の実施	人権・同和对策課
人権・同和問題講演会の開催	890	県内3地区(東・中・西)で一般県民を対象に講演会を実施	人権・同和对策課
身元調査お断り運動強調月間(9月)	-	・人権・同和問題啓発ラジオ放送「輝け未来」 「身元調査について」との題名で啓発を実施 ・県政だより9月号への掲載	人権・同和对策課
本人通知制度周知	-	・人権情報誌「ふらっと」の平成28年7月発行版に、本人通知制度についての紹介記事を掲載 ・本人通知制度の紹介を記載している「身元調査をしない させない 許さない」リーフレットを各種会議の場などを通じて市町村などへ配布	人権・同和对策課
宅地建物取引上の人権問題解決に向けた取組	100	・宅地建物取引業者に対して業者研修会等での啓発の実施と指定人権研修受講済証の交付 ・宅地建物取引業団体との連携、パンフレット配布等による県民への啓発	人権・同和对策課

### (2) 隣保館における相談機能等の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
隣保館運営費等補助金	246,442	隣保館等の活動に要する経費を支援(国1/2、県1/4、市町1/4)	人権・同和对策課

### (3) 就労の支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
女性・中高年者就業支援事業	89,514	女性や高齢者等の就業支援と中小企業の人材確保の強化のために「ミドル・シニア」及び「レディース」仕事ぶらざを一体的に運営するため、県内3か所に「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ」を開設し、求職者と企業双方のニーズに合った職場開拓・マッチングを行うとともに、中小企業の人材確保に向けた取組を行う。	就業支援課
若年者就業支援事業	60,030	県内3地区に若年者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、それぞれに若年者就業支援員を配置して、若年者にきめ細かな相談等を行いながら職業意識の形成、職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。	就業支援課
若年者就職・定着一貫支援事業	12,598	座学による就職基礎講座と職場での就労体験を組み合わせ、実際に就職した状況に近い体験を行うことで、就職に対する若年者の職業意識形成を促進する。	就業支援課

鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	15,312	ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談、職業紹介等の就労支援サービスを提供する。	就業支援課
企業内人権啓発推進事業	1,955	・就職選考における問題点と啓発指導についての情報交換、協議のため同和問題等雇用連絡協議会を2回(5月、1月)開催 ・企業人権啓発相談員(2名)が企業への推進員設置を呼びかけ。 H28年度目標値:216事業所(9事業所×12か月×2名)(参考:H27年度実績 216事業所) ・公正採用選考人権啓発推進員研修を開催 開催数:9回(3地区×3回(6月, 8月, 1月)) H28年度目標値:1,300人 (参考:H27実績参加者:1,266人)	労働政策課
小規模事業者等経営支援交付金	868,183	県内小規模事業者の経営改善に寄与することを目的に、商工会・商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う、経営、金融、税務、経理、労務等の支援に要する経費を助成	企業支援課
集落営農体制強化支援事業	39,758	多様な形態による集落営農の組織化、機械施設の整備及び経営の多角化を支援し、将来に向けても集落農地を維持できる体制づくりを進める。	経営支援課

#### (4) 差別事象等への対応

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
差別事象検討小委員会の開催	287	差別落書き未然防止指針及び差別落書き対応要領に基づいた対応	人権・同和対策課
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和対策課
国への働きかけ	—	法改正など実効性のある防止策について国に働きかける。	人権・同和対策課

#### (5) 関係団体との連携

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
公益社団法人鳥取県人権文化センターとの連携	1,142	鳥取県人権文化センターの行う同和問題等に関する調査研究事業へ補助を実施	人権・同和対策課
鳥取県人権教育推進協議会との連携	4,697	・県内の社会人権教育活動を推進するため、人件費及び事業費を補助 ・人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会の実行委員として参加	人権教育課

## 2 男女共同参画に関する人権

### (1) 教育の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
男女共同参画の視点に立った人権学習事例集「ともにかがやく」の活用	-	人権教育主任研究協議会で活用を依頼	人権教育課

### (2) 啓発・支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	「男女共同参画」をテーマにした放送を実施	人権・同和对策課
男女共同参画推進員設置費	1,132	男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進条例に基づいて設置された附属機関である男女共同参画推進員の活動に要する経費	男女共同参画センター
相談事業費	3,055	臨床心理士、弁護士等による専門相談及び「オトコの相談」並びに相談員研修に要する経費	男女共同参画センター
男女共同参画普及啓発事業(各種講座)	3,646	男女共同参画を進めるための理解やリーダーとなる者を増やすための普及啓発・人材育成を実施	男女共同参画センター
男女共同参画普及啓発事業(活動支援)	2,297	・男女共同参画を進める団体等の活動支援を実施するとともに「学びのサロン」を開催してよりん彩と市町村の担当者の研修、連携の場を提供する。	男女共同参画センター
男女共同参画センター相談室設置費	15,989	性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因となっている問題に関する相談(電話・面接による一般相談)に要する経費	男女共同参画センター
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和对策課

### (3) 女性の政策・方針決定過程への参画の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
女性活躍トップランナー事業	17,030	女性活躍に積極的に取り組む企業を拡大させるとともに、女性活躍推進法の円滑な実施に取り組む。 ・輝く女性活躍パワーアップ企業への支援 (女性活躍職場づくり助成金等事業、女性活躍アドバイザー派遣事業、育児休業復帰支援事業) [数値目標]パワーアップ企業の登録数91社(平成28年度末) ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定の促進	女性活躍推進課

### (4) 男女がともに能力を発揮できる就労環境づくりの推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
男女共同参画推進企業認定事業	11,069	男女がともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定し、県内企業における男女共同参画の機運醸成を図る。 ・男女共同参画推進企業の認定 [数値目標]推進企業の認定数:600社(平成28年度末) ・就業規則整備支援コンサルタントの派遣	女性活躍推進課

労務管理改善助言事業	4,222	・労務管理アドバイザー（県内3地区に計6名配置）を事業所へ派遣し、職場環境の改善に向けた助言、各種制度の紹介等を実施 H28年度目標値:432件（参考:H27年度派遣実績:428件）	労働政策課
働きやすい職場づくり支援セミナー開催事業	103	事業所を対象に、各種制度の説明や事業所の取り組み事例発表などの研修会を開催 開催数:3回(3地区×1回) 参加者500人 (参考:H27年度実績:470名)	労働政策課
託児サービス付き訓練の実施	9,360	女性の職業訓練をサポートするため、託児付きの訓練を実施	労働政策課
女性の創業応援事業	2,072	女性が創業しやすい環境を整備するため、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催するとともに、創業後間もない方を対象とした事業継続に向けた支援や、創業した女性同士のネットワークづくりを目的としたセミナーを開催し、女性の創業を支援していく。	就業支援課
労働教育推進事業	1,378	労働関係法令等にかかるセミナーを開催 開催数:18回(県内3地区×6回)参考:H27年度実績参加者:590人	労働政策課

### (5) ワーク・ライフ・バランスの推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
イクボス推進事業	996	従業員の仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を応援する「イクボス」を県内企業で増やし、また「イクボス」となった後の実践を啓発・支援する。(イクボス養成塾の開催)	女性活躍推進課
地域における女性活躍推進事業	20,000	働きやすい就業環境づくりを推進する(イクボストップセミナー、女性リーダー育成セミナー、女性活躍アドバイザー派遣)	女性活躍推進課
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	10,908	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する市町村に対して交付金を交付する。	子育て応援課
子育て拠点施設等整備事業	195,752	私立保育所、幼保連携型認定こども園(保育所部分)の施設整備を行う事業者に助成を行う市町村に対して、安心こども基金を活用して助成する。	子育て応援課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	5,950	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するため、訓練を行うひとり親家庭の父母に対し給付金を支給する。	青少年・家庭課
ひとり親家庭等就業・自立支援事業	6,912	パソコン技術の習得に係る講習会や就業相談の実施等を行う。	青少年・家庭課
ひとり親家庭等福祉対策費	6,035	冠婚葬祭、ひとり親の疾病等の理由により、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合に、その生活を支援する者を派遣し、必要な支援を行う。	青少年・家庭課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援	-	市町村が実施する小地域懇談会、講演会などの研修機会への支援、市町村合同研究協議会を実施。	人権教育課

### (6) 男女間における暴力の根絶

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
性暴力被害者支援連携事業	7,677	性暴力被害者の方が安心して相談できる体制を確立するため、被害直後から一元的にワンストップで支援する連携ネットワーク構築を目指す機関・団体による検討準備組織に対し、検討・準備等に要する経費を支援	くらしの安心推進課
DV被害者等保護・支援事業	10,879	・DV被害者の保護・自立支援及び民間支援団体への助成 ・保護されている時の学習支援等をおこなうため、民間支援団体への助成	青少年・家庭課
DV被害者支援強化事業	6,228	県、市町村の窓口職員等を対象に基本研修・実務研修等を実施「配偶者等に対する暴力防止」関係機関連絡会(全県、東・中・西圏域別に)を実施	青少年・家庭課
DV予防啓発支援員活動事業	2,936	地域・学校等でDVの予防啓発活動を行い、予防啓発体制を強化する。	青少年・家庭課

### 3 障がいのある人の人権

#### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
あいサポート運動推進・連携事業	10,307	・あいサポート運動を積極的に推進するため「あいサポーター研修」「障がい理解への更なる推進」「あいサポート企業・団体の認定」等を実施する。 ・障害者差別解消法に明記された「障害者差別解消支援地域協議会(※鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会)」を開催する。	障がい福祉課
障がい者差別のない社会づくり事業	2,100	県内業界団体等に対する研修会の開催、社会的障壁を除去するための合理的配慮を実施する際の必要経費の助成等を実施する。	障がい福祉課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファミリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
【再掲】人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	「障がい者の人権」をテーマにした放送を実施	人権・同和対策課
人権情報誌「ふらっと」	1,692	「障がいのある人の人権」について広報	人権・同和対策課
人権週間フォーラムの開催	1,281	人権週間フォーラムにおいて、ユニバーサル上映会及び障害者差別解消法に関する講演会の開催	人権・同和対策課
ユニバーサルデザインの推進	3,000	すべての人の人権が尊重され快適で安全に暮らせる社会をめざしてUD及びカラーUDの推進を図る。そのUDやカラーUDについての理解を深めるため、出前授業、出前講座、UD啓発キャンペーン、県職員対象UD基礎研修、カラーUDセミナー等の普及啓発事業を実施 ・出前授業(44校:46回実施予定)、出前講座(20回程度)、UD啓発キャンペーン(10回程度) ・県職員対象UD基礎研修(14回) ・カラーUDセミナー(2回) ・教職員向けカラーUD研修会(1回) ・UD推進専門員配置(月9日勤務) ・UD体験学習(1回)	人権・同和対策課

#### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
相談支援体制強化事業 (身体・知的障害者相談員活動強化事業を除く)	1,045	県地域自立支援協議会運営事業、相談支援アドバイザー派遣事業等を実施	障がい福祉課
相談支援体制強化事業 (身体・知的障害者相談員活動強化事業)	1,145	身体・知的障害者相談員に対する研修を実施	障がい福祉課
障がい者福祉従事者等研修事業 (相談支援従事者研修)	4,129	相談支援事業の従事者の技能向上を図るため、各種研修を実施する。	障がい福祉課
発達障がい者支援体制整備事業 (ペアレントメンターに係る家族支援) ・ペアレントメンター・フォローアップ研修	240	ペアレントメンター(発達障がい児者の保護者による発達障がい児者の保護者への相談相手)の活動スキルの維持のためのフォローアップ研修を実施(年1回)	子ども発達支援課
発達障がい者支援体制整備事業 (発達障がい者相談支援人材養成)	315	思春期から青年期の発達障がい児・者の相談・支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施	子ども発達支援課

【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和対策課
------------------------	--------	-----------------------------------	----------

### (3) 権利擁護の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
障がい者虐待防止・権利擁護事業	4,172	指導者養成研修派遣、障がい者虐待防止等研修事業の実施、障がい者虐待防止等に係る支援チーム設置事業の実施	障がい福祉課
障がい者福祉従業者等研修事業(相談支援従事者研修以外)	16,668	障害福祉サービスを提供する者等の人材育成、サービス向上を目的とした研修を実施	障がい福祉課
成年後見支援センター運営支援事業	9,000	権利擁護に関する専門的な相談から支援に対応するために、東部・中部・西部それぞれに設置した成年後見支援センターの体制整備についての支援	福祉保健課
日常生活自立支援事業	45,088	鳥取県社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」の取組を支援	福祉保健課
福祉サービス利用者苦情解決事業	10,252	鳥取県社会福祉協議会が設置する運営適正化委員会の活動経費等に対し助成	福祉監査指導課

### (4) 障害者差別解消に向けた取組

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
鳥取県教育委員会事務局及び県立学校における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領の策定(H28.4.1)	—	法律の施行に併せて策定した教職員対応要領について、趣旨等が徹底されるよう周知等の研修を適宜行う。	教育総務課 高等学校課 特別支援教育課
障がい者差別のない社会づくり事業	2,100	県内業界団体等への研修会の開催、社会的障壁を除去するための合理的配慮を実施する際の必要経費の助成	障がい福祉課

### (5) 社会参加と雇用の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
鳥取県障がい者アート推進事業	106,483	あいサポート・アートインフォメーションセンターの運営、障がい者アート活動支援事業補助金の支給、あいサポート・アートとっとり祭の開催、あいサポート・アートとっとり展の開催等の実施	障がい福祉課
障がい者一般就労移行支援事業	1,664	・福祉サービス事業所利用者の職場実習受入企業に謝金を、職場実習者本人に奨励金を支給 ・障がい者が円滑に職場に適用できるよう障害福祉サービス事業所等の職員の資質向上を図るため、就労移行・定着セミナーを開催	障がい福祉課
障害者就業・生活支援事業	30,609	日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対して職業生活を送る上で必要な助言・指導を行うため、県内3ヶ所の就業・生活支援センターに生活支援員を1名ずつ配置するとともに、東部及び西部の就業・生活支援センターに「発達障がい者就労・生活支援員」を配置	障がい福祉課

障がい者就業定着強化事業	36,668	障がい者新規雇用1000人創出の実現を図るため、ジョブコーチの設置支援や障がい者雇用アドバイザー配置などにより、企業に対する障がい者雇用の働きかけや定着支援の取組を強化する。 ・訪問型ジョブコーチ設置促進 ・訪問型ジョブコーチ養成研修派遣支援 ・ジョブコーチ体験講習会開催 ・障がい者雇用アドバイザー配置 ・職場開拓支援員配置 ・障がい者雇用推進PR、発達障がい者の就業に向けた訓練モデル事業	就業支援課
障がい者就業支援事業	40,920	県内事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに、障がい者就業支援体制の整備を行う。 ・障害者就業・生活支援センターの体制整備 ・障害者就業・生活支援センター定着支援員配置 ・県版ジョブコーチセンター設置 ・障がい者職場実習、障害者就労ネットワーク ・障がい者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用に関するハンドブック作成 ・障害者雇用推進啓発、各種セミナー、研修会の開催	就業支援課
特例子会社設立等助成金	21,250	特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。	就業支援課
障がい者職業訓練事業	36,492	障がい者を対象とした訓練を実施 訓練校の障がい者受け入れ定員:80人	労働政策課
工賃向上環境強化事業	29,347	事業所に応じたきめ細やかな支援をベースにししながら、一般商取引に対応できる事業所運営体制を構築するため、事業所プロデュース・コンサルティング、販路開拓等の事業を行う。	障がい福祉課
農福連携推進事業	8,439	・障がい者の農業分野への就労を促進するため、就労系障害福祉サービス事業所と農家の農作業受託委託のマッチング等の農福連携の受注体制強化のための取組支援を行う。	障がい福祉課
とっとりモデルの共同受注体制構築事業	21,652	単独の事業所では処理できない企業等からの受託作業の大量受注案件を処理するために、全国初となる複数の事業所が一緒になって作業を行う共同作業場(ワークコーポとっとり)を平成27年10月1日に設置。引き続き、障がいのある方の工賃向上や一般就労を促進していくため、更なる運営強化を行う。	障がい福祉課
水福連携モデルエリア運営事業	879	漁業者との連携の下での水産加工品の製造スキームが構築されている障害者就労継続事業所をベースに、水福連携モデルエリアとして複数の事業所が参加する共同加工場の運営に対支援を行う。	障がい福祉課
障がいのある人の雇用(県職員)	—	・身体障がいの方を対象に採用試験(正職員、非常勤職員)を実施 ・今年度から新たに知的障がい者、精神障がい者を対象に追加 ・知的障がいや精神障がいの方を対象に軽易な業務を行ってもらうため、県庁と総合事務所のワークセンターにおいて継続的な雇用を推進	人事企画課
県教育委員会における障がい者就労支援事業	79,991	・県の非常勤職員(一般事務)と同様に、勤務状況によって最長5年間の継続勤務が可能となるなど労働環境の改善 ・また、事務部局に精神障がい、視覚障がいの非常勤職員を任用するなど障がい者就労に一層取り組む。	教育総務課
教員採用試験における身体障がい者を対象とした選考の実施	—	・教員採用試験において、身体障がい者を対象とした選考を実施	小中学校課 高等学校課 特別支援教育課

## (6) 暮らしやすいまちづくりの推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
わが町支え愛マップ推進事業	6,648	地域住民が主体となって、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に生活が続けられる地域・社会づくりの取組に対して支援	福祉保健課

・バリアフリー環境整備事業補助金 ・バリアフリー改修	500	高齢者や障がい者等の利用に配慮した建築物の整備を促進するため、バリアフリー法による建築物移動等円滑化基準を満たしている認定建築物の整備に対して助成 補助率 国1/3、県1/6、市町村1/6	住まいまちづくり課
・福祉のまちづくり推進事業補助金	26,598	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成 補助率 国1/4、県1/8、市町村1/8 (H28～H31は、国3/8、県1.5/8、市町村1.5/8に拡充)	住まいまちづくり課
ハートフル駐車場	1,863	福祉のまちづくり推進サポーターとの連携等により、ハートフル駐車場の増加を推進。また、県政だよりで制度の広報を実施 【協力施設数】692施設(H28.3.31現在)	福祉保健課
ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	78,560	バリアフリーを目的とした歩道の段差解消や視覚障がい者誘導ブロック、利用しやすいバス停やタクシー乗り場等の整備を実施 〔具体的な整備箇所〕 ・歩道の段差解消、誘導ブロックの整備 県道米子停車場線(米子市明治町～加茂町)ほか 計5箇所 ・利用しやすいバス停整備 県道倉吉福本線(倉吉市住吉町ほか) ・利用しやすいタクシー乗り場整備 県道鳥取福部線(鳥取市今町 鳥取大丸前)	道路企画課
視覚障がい者情報支援事業 (情報アクセス・コミュニケーション研究会)	100	・情報アクセス・コミュニケーションに困難を抱える視覚・聴覚・盲ろう・音声機能障がい者の意見を県政に反映させるため、情報アクセス・コミュニケーション研究会を開催する。	障がい福祉課
視覚障がい者情報支援事業 (情報アクセス・コミュニケーション研究会以外)	38,758	点字図書館の運営費補助、点字・声の広報発行など視覚障がい者へのコミュニケーション支援の充実	障がい福祉課
全国高校生手話パフォーマンス甲子園開催事業	28,012	第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園を開催する経費	障がい福祉課
手話でコミュニケーション事業	90,683	・手話の普及のため、ミニ手話講座の開催、手話学習会補助等を実施する。 ・手話を使いやすい環境整備のため、手話通訳者トレーナーの配置、遠隔手話通訳サービス、手話通訳者の養成・派遣を実施する。	障がい福祉課
聴覚障がい者センター事業	19,255	・県内3箇所の聴覚障がい者センターで、要約筆記者の養成・派遣・幕映像ライブライブラリー事業等を実施する。	障がい福祉課
盲ろう者支援センター整備等事業	23,982	盲ろう者支援の総合的な拠点となる「盲ろう者支援センター」を整備し、専門の相談員を配置して、盲ろう者やその家族に対する相談支援を行うとともに、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣等事業を実施する。	障がい福祉課

(7) 特別支援教育の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
学校内における特別支援教育体制の整備(幼保小中高)	—	・校内委員会等の設置と特別支援教育主任(担当)の指名 ・全公立小・中学校の管理職及び特別支援教育主任(担当)を対象とした研修の実施	特別支援教育課
地域で進める特別支援教育充実事業の実施	5,535	・市町村内に早期支援コーディネーター・合理的配慮協力員を配置し、関係部局・機関等と連携し、障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制の構築を進める。 ・公立小・中学校へ学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応支援を行うとともに、特別支援学校に外部専門家(PT:理学療法士、OT:作業療法士、ST:言語聴覚士)を配置し、学校教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能の向上をめざし、地域内のセンター的機能の強化を図る。	特別支援教育課
個別の教育支援計画の作成・活用の推進	—	・公立幼・小・中・高における個別の教育支援計画の作成率(目標95.8%→100%) ※作成を必要とする幼児、児童、生徒を対象とした作成率 ・中学校から高等学校への個別の教育支援計画の引継率(目標:100%→継続)	特別支援教育課



発達障がい児童生徒等支援事業	12,626 + 人件費(別途)	発達障がいの児童生徒等の適切な指導・支援を行うために、より一層の体制整備の充実を図る支援を行う。 ・LD等専門研修への派遣 ・通常の学級にLD等非常勤講師を配置 ・各圏域に発達障がい教育拠点を設置 ・LD等専門員による巡回(依頼)相談 ・小中学校管理職等の専門性の向上 ・発達障害早期支援研究事業 (新)通級による指導担当教員等専門性充実事業 (新)発達障がい理解啓発事業	特別支援教育課
特別支援学校地域支援推進事業	3,736	県立特別支援学校のセンター的機能の充実を推進	特別支援教育課
特別支援学級における教育の充実	人件費(別途)	・特別支援学級支援非常勤講師の配置 (3学年以上で構成されている学級への支援) ・特別支援学級新担任を対象とした研修の実施	特別支援教育課
特別支援学校機能強化モデル事業	5,225	特別支援学校の専門性の向上を更に進めるとともに、地域内のセンター的機能の強化を図る。	特別支援教育課
自己理解・他者理解アプローチ事業	4,937	○県立高校の特別支援教育の充実を図るため、東中西部地区毎にリーダー校を指定し、当該校の教諭を「高等学校特別支援コーディネーター」に指名 ○リーダー校を除くその他の県立高校21校をアプローチ校に指定 ○リーダー校とアプローチ校の連携 ・特別支援コーディネーターが、県内高校からの要請に応じて、発達障がい教育拠点や関係機関と連携し、当該校の指導・支援に協力・助言等を行う。 ○自己理解・他者理解のための生徒対象研修 ・生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分とは異なる他者への理解を深める。 ○自立力アッププロジェクト ・各学校において特別支援学校、若者サポートステーション等の関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着するための実践研究を進める。 ○鳥取県高等学校特別支援教育研修(年5回) ・リーダー校コーディネーターの研究協議及びスキルアップ研修 ・子ども発達支援課等と合同開催の特別支援教育に関する研修(新)コーディネーター及び研修派遣者等研修会(年2回) ・コーディネーターや内地留学研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員(過去5年)等を対象とした情報交換会及び研究協議	高等学校課

(8) 精神障がいのある人に関する施策の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】 あいサポート運動推進・連携事業	10,307	・あいサポート運動を積極的に推進するため「あいサポーター研修」「障がい理解への更なる推進」「あいサポート企業・団体の認定」等を実施する。 ・障害者差別解消法に明記された「障害者差別解消支援地域協議会(※鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会)」を開催する。	障がい福祉課
精神科医療適正化事業費	5,542	適正な精神医療の確保、入院制度等の運用を図るため、措置入院患者等の入院の要否及び退院等の請求についての審査及び精神科病院に対する実地指導等を実施	障がい福祉課
精神科救急医療体制整備事業	59,851	夜間・休日において、緊急に医療及び保護の必要がある精神障がい者の診療・入院等に対応できる医療体制整備を行う。	障がい福祉課
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	1,948	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、地域移行支援強化研修会及び圏域ごとの地域移行推進会議等の開催等の実施	障がい福祉課
障がい者社会参加促進事業	2,890	障がいのある方が社会の構成員としての地域の中で生活が送れるよう、必要な社会参加促進のための支援を実施。 ・精神障がい者本人やその家族等が実施する仲間同士の支え活動や研修会等に対し、その開催経費の支援 ・地域移行後の精神障がい者の支援活動を行うボランティア組織の支援	障がい福祉課

高次脳機能障がい支援普及事業	6,897	高次脳機能障がい支援拠点を設置するとともに相談支援コーディネーターを配置するなど高次脳機能障がい者の支援体制の整備を行う。	障がい福祉課
精神障がい者スポーツ大会	735	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げるため、精神障がい者バレーボール大会鳥取県大会及び精神障がい者フットサル交流会を開催	障がい福祉課
鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会が実施する各種研修会、交流会や、普及啓発事業の充実強化を図るため、所要経費の一部を助成	障がい福祉課
てんかん対策推進事業費	4,700	・てんかん診療拠点機関を設置し、てんかんの診療ネットワークの構築等の体制整備を行う。 ・てんかんに対する理解を促進するとともに、支援者を育成するための研修を実施	障がい福祉課
アルコール・薬物等依存症支援対策事業	2,888	・アルコール・薬物等依存症の支援について検討を行う「地域依存症対策推進委員会」を開催する。また、依存症による健康被害の正しい理解を促すため、普及啓発事業に対し、支援を実施する。 ・精神障がい者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、薬物依存症リハビリ施設に対し、補助を実施する。	障がい福祉課
アルコール健康障害対策事業	14,586	・アルコール健康障害支援拠点機関を設置し、アルコール問題を抱える当事者や家族支援体制の強化を図る。 アルコール健康障害の普及啓発を図るためフォーラムを開催	障がい福祉課

## 4 子どもの人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
子どもの権利条約に係る学習事例集「みんなで考えよう子どもたちの幸せ」の活用	-	人権教育主任研究協議会で活用を依頼	人権教育課
地域と共に創るとっとり人権教育事業	4,069	いじめの防止に向け、学校・家庭・地域が連携して人権教育プログラム集を作成し県内に普及させる取組を実施	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
体罰防止のためのハンドブックの活用促進	-	配布した体罰防止ハンドブックの校内研修等における活用を指示	教育センター
教職員研修費	59,702 (上記のうちの一部)	人権教育に関する教職員研修を基本研修と専門研修で実施する。	教育センター
	-	・私立中・高等学校教職員へ教育センター主催の研修への参加依頼 ・私立中・高等学校で行われる公開人権LHRへの出席・助言	教育・学術振興課
幼児教育充実活性化事業	2,000	各種研修会や園訪問等による、幼児教育の質の向上を目指した取組を推進する。	小中学校課
明日へつなぐ心のキャンペーン事業2016～子どもたちが取り組むいじめ対策～事業	1,189	いじめ問題についての各学校の取組発表を中心とした「こども未来フォーラム」の開催、いじめ防止啓発作品の募集、いじめ防止のためのオリジナル缶バッジ制作支援、明日へつなぐ心のカレンダー学校配布を行う。	いじめ不登校総合対策センター
学校・社会教育におけるUD学習会	558	教育委員会との連携による出前授業の実施及び鳥取県人権文化センターが企画する夏休みUD体験学習との連携によりUDの普及啓発を図る。	人権・同和対策課
色づかいの配慮や大切さを学ぶセミナー	490	一般県民、自治体職員、企業関係者等がカラーUDの大切さを学び施策の推進、日々の生活や地域・企業活動などでカラーUDの考え方を活かすきっかけとするためのカラーUDセミナーの実施と色覚問題を知らない教員が多くなり、色弱の子どもへの「色づかいの配慮」が薄れている状況にあるため、教員に対し、カラーUDの専門家を講師に、研修会を実施することで、学校現場へのカラーUDの普及を図る。	人権・同和対策課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
いじめ防止対策推進事業	13,042	・いじめの早期解決を図るため、いじめに関する相談に対応する専用電話、専用メールを設置し24時間体制で運営する。また、「いじめ相談窓口関係機関連絡会議」を開催し、他の相談機関との連携を図る。 ・いじめ防止対策推進法第14条の趣旨にかんがみ「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。 ・解決が難しいいじめ問題について、学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他の関係機関や専門家が連携してサポートチームを編成し、問題の解決に向けて学校等を支援する。	いじめ・不登校総合対策センター
	-	人権教育課、いじめ・不登校総合対策センター等と連携 私立中・高等学校教職員の研修、いじめ相談窓口への協力	教育・学術振興課

いじめ問題対策事業	1,430	私立中・高等学校の生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して適切な支援策を講じるための心理検査実施を支援	教育・学術振興課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク(こどもいじめ人権相談窓口)	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和対策課
乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業の推進(市町村実施事業)	—	育児不安等を抱える家庭に対して、養育に関する指導、助言等が行えるよう、市町村に対する必要な支援を行う。	子育て応援課
とっとりふれあい家庭教育応援事業	11,718	身近な地域における家庭教育の支援の一層の充実を図るため、地域人材の育成及びネットワークの構築に向けて取り組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援の取組を促進する。	小中学校課
教育相談事業	7,220	子どもの教育上の問題や、発達・障がい等に関する学習及び生育上の課題について、相談員及び専門医が保護者、本人、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。	いじめ・不登校総合対策センター
	—	教育センターの教育相談事業を活用し、私立中・高等学校の保護者、生徒、学校関係者からの相談に対応	教育・学術振興課
児童養護施設等職員の資質向上研修事業	4,466	児童養護施設等職員の資質向上を図るための研修を実施	青少年・家庭課
スクールソーシャルワーカー活用事業	35,828	・社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援(市町村事業への補助)する。 ・スクールソーシャルワーカー育成と資質向上のため、スクールソーシャルワーカー育成研修・連絡協議会を実施する。 ・県内のスクールソーシャルワーカーの支援・援助を行うスーパーバイザー1名をいじめ・不登校総合対策センターに配置する。	いじめ・不登校総合対策センター
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置	37,645	○スクールカウンセラーの配置 ・県立高校全校に常勤の教育相談員または非常勤のスクールカウンセラーを配置 ・複数課程併設校には常勤の教育相談員及び非常勤のスクールカウンセラーを配置 ○スクールソーシャルワーカーの配置 ・定時制・通信制併設校を含む県立高校5校に非常勤のスクールソーシャルワーカーを配置 ・私立学校とも連携し、相談・支援体制を強化	高等学校課
	101,905	県内公立中学校全校にスクールカウンセラーを配置し、不登校や問題行動などの解決を図る。	小中学校課 いじめ・不登校総合対策センター
私立中・高等学校のスクールカウンセラー配置に係る経費助成	2,558	私立中・高等学校のスクールカウンセラー配置に係る経費を助成	教育・学術振興課

### (3) 親になるための教育の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
思春期問題ワーキングの開催(各福祉保健局・東部福祉保健事務所)	926	思春期に関わる関係者で各圏域毎の課題解決に向けた検討	子育て応援課
未来のパパママ育み事業	2,940	中学生、高校生を対象に、親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深めてもらうため出前教室を実施	子育て応援課
今から始める！いつかはパパママ事業	2,133	20～30代を対象に妊娠・出産等の正しい知識の普及やライフプランの作成、健康づくりを考える機会とするために出前講座を実施	子育て応援課
心や性の健康問題対策協議会の開催	176	鳥取県における心や性の健康問題対策事業の円滑な実施に向けて具体的な対策を協議する。	体育保健課

学校への専門家派遣事業	1,152	心や性に関する健康問題に対して、専門家を学校へ派遣し、児童生徒の心身の健康問題への対応及び支援を行い、学校で行う健康相談に対する支援体制の充実を図る。	体育保健課
-------------	-------	---	-------

(4) 児童虐待防止対策の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
児童虐待防止対策事業	22,227	・児童虐待防止関係機関連絡会を全県及び東・中・西部の圏域毎に開催する等、関係機関の連携強化を図る。 ・保育士、看護職員、教職員等児童虐待に関係する職員の研修を実施 ・弁護士への法律相談、個別案件依頼	青少年・家庭課
児童虐待防止施策の充実	1,260	市町村職員や保健師、保育士等に対して、それぞれの職種に応じた児童虐待に関する専門研修を実施	青少年・家庭課
児童虐待防止広報啓発強化事業	2,468	・児童虐待をなくすためのパンフレットを作成し、保育所・幼稚園・小学校関係機関等へ配布する等、児童虐待防止の啓発を行う。 ・大型ショッピングセンター等で虐待防止キャンペーンを実施する。	青少年・家庭課
【再掲】児童養護施設等職員の資質向上研修事業	4,466	児童養護施設等職員の資質向上を図るための研修を実施	青少年・家庭課
【再掲】乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業の推進(市町村実施事業)	—	育児不安等を抱える家庭に対して、養育に関する指導、助言等が行えるよう、市町村に対する必要な支援を行う。	子育て応援課
児童相談所集団指導事業	1,602	児童相談所において、子育てに不安を持つ母親や、我が子を虐待する母親等を対象に、お互いの悩みを話し合ったり、専門家によるグループカウンセリング等を行い虐待や子育て不安の解消を行う。	青少年・家庭課

(5) 要保護児童・要支援家庭・子どもの貧困対策への取組の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】育英奨学事業	945,343	修学が困難である者に対し、育英奨学資金貸与	人権教育課
生活困窮者自立支援事業の実施	44,493	鳥取県生活困窮者自立支援協議会に委託し、生活困窮者に対する相談支援等を実施	福祉保健課
「地域未来塾」応援事業	1,800	地域未来塾では対象とならない支援メニューを創設し、地域未来塾を充実させる。	福祉保健課
生活困窮者等の世帯の児童に対する学習支援充実及び推進強化事業	1,632	「生活困窮世帯等」と「一般世帯」の児童の学習支援を組み合わせ実施する市町村に「一般世帯」の児童に要する軽費の一部を助成する。	福祉保健課
児童扶養手当支給事業	78,463	父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母又は父等に対して児童扶養手当を支給	青少年・家庭課
ひとり親家庭学習支援事業	25,749	ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援事業を実施	青少年・家庭課
『エール』発達障がい者支援センターによる活動	9,392	・市町村の発達障がい者支援体制整備の促進、支援ネットワークの構築、発達障がいの特性理解や支援方法の普及啓発等に係る事業の実施 ・「エール」発達障がい者支援センターのホームページによる情報提供 ・発達障がい支援に関する研修会等の開催(3回開催)	子ども発達支援課
障がい児等地域療育支援事業	7,453	在宅の障がいのある児童や保護者への相談や必要に応じて保育所や幼稚園等に医師や保育士などの専門スタッフを派遣し、相談・指導等を実施	子ども発達支援課

発達障がい者支援体制整備事業 (発達障がい者支援体制整備検討委員会)	134	医療、保健、教育、就労の関係部局、学識経験者、当事者団体、発達障がい者支援センター、市町村等の関係者からなる検討委員会を設置し、発達障がい者支援体制整備に関する事業について指導・助言等を行う。(2回開催)	子ども発達支援課
発達障がい者支援体制整備事業 (ペアレントメンター相談事業)	226	発達障がいと診断された児童の保護者に対し、診療施設内でペアレントメンターが早期に保護者の不安や悩み等に対応した相談活動をモデル的に実施	子ども発達支援課
発達障がい者支援体制整備事業 (ペアレント・トレーニング普及推進事業)	278	発達の気になる児童の保護者を対象としたペアレント・トレーニングのマニュアルの配布・講習会の実施等	子ども発達支援課
発達障がい情報発信強化事業	358	発達障がいのある児(者)の保護者への情報提供(医療、福祉、教育等)及び県民への発達障がいに対する理解啓発を行い、本人・保護者が地域で安心・安全に暮らせる体制を推進(冊子、リーフレット、DVDの作成・配布等)	子ども発達支援課
「地域未来塾」推進事業	6,598	「鳥取県子ども貧困対策推進計画」にもとづく教育の支援として、大学生や教員OBなど地域住民の協力による「地域未来塾」を開設する市町村に、学習環境を整備・保障する費用を助成する。	小中学校課

(6) 特別支援教育の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】学校内における特別支援教育体制の整備(幼保小中高)	—	・校内委員会等の設置と特別支援教育主任(担当)の指名 ・全公立小・中学校の管理職及び特別支援教育主任(担当)を対象とした研修の実施	特別支援教育課
【再掲】地域で進める特別支援教育充実事業の実施	5,535	・市町村内に早期支援コーディネーター・合理的配慮協力員を配置し、関係部局・機関等と連携し、障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制の構築を進める。 ・公立小・中学校へ学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応支援を行うとともに、特別支援学校に外部専門家(PT:理学療法士、OT:作業療法士、ST:言語聴覚士)を配置し、学校教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能の向上をめざし、地域内のセンター的機能の強化を図る。	特別支援教育課
【再掲】個別の教育支援計画の作成・活用の推進	—	・公立幼・小・中・高における個別の教育支援計画の作成率(目標95.8%→100%) ※作成を必要とする幼児、児童、生徒を対象とした作成率 ・中学校から高等学校への個別の教育支援計画の引継率(目標:100%→継続)	特別支援教育課
【再掲】発達障がい児童生徒等支援事業	12,626 + 人件費(別途)	発達障がいの児童生徒等の適切な指導・支援を行うために、より一層の体制整備の充実を図る支援を行う。 ・LD等専門研修への派遣 ・通常の学級にLD等非常勤講師を配置 ・各圏域に発達障がい教育拠点を設置 ・LD等専門員による巡回(依頼)相談 ・小中学校管理職等の専門性の向上 ・発達障害早期支援研究事業 (新)通級による指導担当教員等専門性充実事業 (新)発達障がい理解啓発事業	特別支援教育課
【再掲】特別支援学校地域支援推進事業	3,736	県立特別支援学校のセンター的機能の充実を推進	特別支援教育課
【再掲】特別支援学級における教育の充実	人件費(別途)	・特別支援学級支援非常勤講師の配置 (3学年以上で構成されている学級への支援) ・特別支援学級新担任を対象とした研修の実施	特別支援教育課

【再掲】特別支援学校機能強化モデル事業	5,225	特別支援学校の専門性の向上を更に進めるとともに、地域内のセンター的機能の強化を図る。	特別支援教育課
【再掲】自己理解・他者理解アプローチ事業	4,937	<p>○県立高校の特別支援教育の充実を図るため、東中西部地区毎にリーダー校を指定し、当該校の教諭を「高等学校特別支援コーディネーター」に指名</p> <p>○リーダー校を除くその他の県立高校21校をアプローチ校に指定</p> <p>○リーダー校とアプローチ校の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援コーディネーターが、県内高校からの要請に応じて、発達障がい教育拠点や関係機関と連携し、当該校の指導・支援に協力・助言等を行う。</li> </ul> <p>○自己理解・他者理解のための生徒対象研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分とは異なる他者への理解を深める。</li> </ul> <p>○自立力アッププロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校において特別支援学校、若者サポートステーション等の関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着するための実践研究を進める。</li> </ul> <p>○鳥取県高等学校特別支援教育研修(年5回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダー校コーディネーターの研究協議及びスキルアップ研修</li> <li>・子ども発達支援課等と合同開催の特別支援教育に関する研修</li> </ul> <p>(新)コーディネーター及び研修派遣者等研修会(年2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターや内地留学研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員(過去5年)等を対象とした情報交換会及び研究協議</li> </ul>	高等学校課

(7) 青少年の健全な育成のための環境整備の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
青少年健全育成条例施行費	1,727	<p>青少年の健全育成を図るため、鳥取県青少年健全育成条例を適正に運用し、良好な社会環境の形成促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○有害図書類指定審査会の開催</li> <li>○健全育成協力員50名を配置</li> <li>○青少年健全育成条例及びペアレンタルコントロールの普及啓発</li> </ul>	青少年・家庭課
ネットパトロール事業	1,285	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校非公式サイト(いわゆる学校裏サイト)やブログ、プロフ、家出サイトなどへの児童生徒の書き込みに対する監視</li> <li>・パトロールの対象は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒による書き込みと推測されるもので、月10日程度実施</li> <li>・不適切な書き込み等を発見した場合には、県教育委員会から市町村教育委員会に報告</li> </ul>	いじめ・不登校総合対策センター
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	6,355	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方や教育啓発推進の方向性や施策について検討</li> <li>・「電子メディアとのつきあい方フォーラム」を開催し、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について広く周知・啓発を行う</li> <li>・学校や地域等で開催される学習会へ、「県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣し、教育啓発の推進を図る</li> <li>・県内の学校に「情報教育サポーター」を派遣し、教職員研修・授業補助等を行い、情報モラル教育支援体制を強化する</li> </ul>	社会教育課
危険ドラッグ等薬物乱用撲滅事業	2,068	<p>県警察本部、県教育委員会と連携を取りながら啓発資料の配布、街頭キャンペーンの実施、鳥取県薬物乱用防止指導員が学校等に出かけて講演会を行うなど薬物乱用防止の啓発に取り組む。</p>	医療指導課
薬物乱用防止教育充実事業	162	<p>薬物乱用防止教育研修会の開催するとともに、県内すべての中学校と高等学校に、年1回の薬物乱用防止教室開催への働きかけを実施する。</p>	体育保健課

教職員を対象とした情報モラル教育	59,702 (上記のうちの一部)	教職員研修の基本研修(初任者・5年目。10年経験者)、管理職研修、専門研修(「実践的な情報モラル指導」研修)で情報モラルに関する研修を実施する。	教育センター
メディアリテラシーに関する講演等実施	—	各私立中・高等学校の特別活動において実施	教育・学術振興課

(8) いじめ、暴力行為、不登校等への対応の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】いじめ防止対策推進事業	13,042	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめの早期解決を図るため、いじめに関する相談に対応する専用電話、専用メールを設置し24時間体制で運営する。また、「いじめ相談窓口関係機関連絡会議」を開催し、他の相談機関との連携を図る。</li> <li>いじめ防止対策推進法第14条の趣旨にかんがみ「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、いじめの防止等に係る関係及び団体の連携を図る。</li> <li>解決が難しいいじめ問題について、学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他の関係機関や専門家が連携してサポートチームを編成し、問題の解決に向けて学校等を支援する。</li> </ul>	いじめ・不登校総合対策センター
【再掲】明日へつなぐ心のキャンペーン事業2016～子どもたちが取り組むいじめ対策～	1,189	いじめ問題についての各学校の取組発表を中心とした「子ども未来フォーラム」の開催、いじめ防止啓発作品の募集、いじめ防止のためのオリジナル缶バッジ制作支援、明日へつなぐ心のカレンダー学校配布を行う。	いじめ・不登校総合対策センター
	—	いじめ・不登校総合対策センターと連携し、いじめ・不登校対策を充実・強化	教育・学術振興課
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	4,425	・鳥取県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の重大な事故に関し、第三者的な視点から事実関係の検証を行う。	人権・同和対策課
【再掲】スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置	37,645	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールカウンセラーの配置</li> <li>・県立高校全校に常勤の教育相談員または非常勤のスクールカウンセラーを配置</li> <li>・複教課程併設校には常勤の教育相談員及び非常勤のスクールカウンセラーを配置</li> <li>○スクールソーシャルワーカーの配置</li> <li>・定時制・通信制併設校を含む県立高校5校に非常勤のスクールソーシャルワーカーを配置</li> <li>・私立学校とも連携し、相談・支援体制を強化</li> </ul>	高等学校課
【再掲】スクールソーシャルワーカー活用事業	35,828	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援(市町村事業への補助)する。</li> <li>・スクールソーシャルワーカー育成と資質向上のため、スクールソーシャルワーカー育成研修・連絡協議会を実施する。</li> <li>・県内のスクールソーシャルワーカーの支援・援助を行うスーパーバイザー1名をいじめ・不登校総合対策センターに配置する。</li> </ul>	いじめ・不登校総合対策センター
とっとり若者自立応援プラン推進事業	760	平成24年3月に策定した「とっとり若者自立応援プラン」に基づき、困難を抱える若者の自立支援に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口紹介リーフレットの作成・配布</li> <li>・フォーラム開催</li> </ul>	青少年・家庭課
高等学校等における不登校(傾向)生徒等支援事業	8,992	・教育支援センター「ハートフルスペース」を運営し、高等学校等における不登校(傾向)生徒や、概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援。	いじめ・不登校総合対策センター
不登校対策事業	12,877	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むため、公立小学校18校に「学校生活適応支援員」を配置する。</li> <li>・スクールカウンセラーの資質向上を図るため、連絡協議会・研修会を開催する。</li> <li>・重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。</li> </ul>	いじめ・不登校総合対策センター



【再掲】いじめ問題対策事業	1,430	私立中・高等学校の生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して適切な支援策を講じるための心理検査実施を支援	教育・学術振興課
---------------	-------	--	----------

(9) 体罰防止に向けた取組の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
体罰防止のためのハンドブックの活用促進	—	配布した体罰防止ハンドブックの校内研修等における活用を指示	高等学校課

## 5 高齢者の人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
敬老意識の醸成	-	・「百歳以上高齢者」の報道発表 ・積極的に社会参加活動を行っている高齢者やその団体を「エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例として事例発表及び高齢者の顕彰を実施	長寿社会課
UDの大切さ必要性を学ぶ講座	100	市町村等と連携し、地域、団体、企業等へのUD出前講座の募集を行うと同時に、UDの認知度の低い高齢者の集まりに積極的に出かけるなどし、UDの認知度向上を積極的に図っていく。	人権・同和対策課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
地域包括支援センターの機能強化	1,977	地域包括支援センター職員等に対する研修実施	長寿社会課
認知症相談・支援強化事業	5,226	認知症の人と家族で支えるための体制強化等 ・認知症コールセンターの運営(委託) ・家族の集いの連絡会の実施	長寿社会課
【再掲】福祉サービス利用者苦情解決事業	10,252	鳥取県社会福祉協議会が設置する運営適正化委員会の活動経費等に対し助成	福祉監査指導課

### (3) 社会参加・健康づくりの推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
いきいき高齢者クラブ活動支援補助金	50,835	老人クラブが行う社会貢献活動や健康づくり等の各種事業に対する助成	長寿社会課
明るい長寿社会づくり推進事業	23,885	高齢者の生きがいと健康づくりの推進 ・スポーツ大会(ねんりんピックへの選手派遣、因伯シルバー大会の開催)やシニア作品展の実施 ・高齢者健康運動会の開催支援	長寿社会課
【再掲】とっとり県民カレッジ事業	5,778	主催講座や市町村等が開催する連携講座の紹介、参加の促進	社会教育課
シルバー人材センター活性化事業	9,028	安全就業研修会や就業開拓事業等を実施し、県内のシルバー人材センターの指導・連絡・調整を行う(公社)鳥取県シルバー人材センター連合会に対する助成	参画協働課
人生充実応援事業	13,479	高齢者が多様に活躍できる仕組みづくり ・とっとりいきいきシニアバンクの運営 ・元気な高齢者の経験や技能を活かした起業の支援	長寿社会課
介護予防の普及啓発	1,229	市町村が考案した「ご当地体操」を活用した介護予防体操の取組推進 ・「とっとりご当地体操交流大会(仮称)」の開催	長寿社会課

## (4) 福祉サービスの質の向上

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
介護予防従事者研修等の実施	668	・介護サービス事業や地域包括支援センター職員等に対する研修等の実施 ・介護予防従事者研修の実施 ・リハビリテーション専門職等の派遣調整及び研修の実施	長寿社会課
介護人材確保対策事業	4,793	オールジャパンケアコンテスト開催支援等	長寿社会課
「介護サービス情報の公表」	3,273	利用者が介護サービス事業者を選択する際の参考にするのと同時に、質の高いサービスが提供されるよう「介護サービス情報」を公表	長寿社会課

## (5) 暮らしやすいまちづくりの推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
「介護支援ボランティア制度市町村導入ガイドライン」を幅広く周知	—	市町村への制度の周知 ※ 制度導入市町村:5市町	長寿社会課
地域包括ケア推進支援	6,371	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を支援 ・介護予防・日常生活支援総合事業への移行を支援(研修実施、情報供等) ・医療介護の連携会議の開催等 ・生活支援サービスの体制整備に向けた研修実施等 ・地域ケア会議の充実に向けた広域支援員の派遣等	長寿社会課
【再掲】ハートフル駐車場	1,863	福祉のまちづくり推進サポーターとの連携等により、ハートフル駐車場の増加を推進。また、県政だよりで制度の広報を実施【協力施設数】692施設(H28.3.31現在)	福祉保健課
福祉のまちづくり推進	—	障がいの有無、年齢、性別等にかかわらず、誰もが安心して参加できるイベントの手引きの周知を引き続き行う。	福祉保健課
【再掲】成年後見支援センターの運営支援事業	9,000	権利擁護に関する専門的な相談から支援に対応するために、東部・中部・西部それぞれに設置した成年後見支援センターの体制整備についての支援	福祉保健課
【再掲】日常生活自立支援事業	45,088	鳥取県社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」の取組を支援	福祉保健課
【再掲】わが町支え愛マップ推進事業	6,648	地域住民が主体となって、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に生活が続けられる地域・社会づくりの取組に対して支援	福祉保健課
【再掲】バリアフリー環境整備事業補助金	500	高齢者や障がい者等の利用に配慮した建築物の整備を促進するため、バリアフリー法による建築物移動等円滑化基準を満たしている認定建築物の整備に対して助成 補助率 国1/3、県1/6、市町村1/6	住まいまちづくり課
【再掲】福祉のまちづくり推進事業補助金	26,598	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成 補助率 国1/4、県1/8、市町村1/8 (H28～H31は、国3/8、県1.5/8、市町村1.5/8に拡充)	住まいまちづくり課

【再掲】ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	78,560	バリアフリーを目的とした歩道の段差解消や視覚障がい者誘導ブロック、利用しやすいバス停やタクシー乗り場等の整備を実施 [具体的な整備箇所] ・歩道の段差解消、誘導ブロックの整備 県道米子停車場線(米子市明治町～加茂町)ほか 計5箇所 ・利用しやすいバス停整備 県道倉吉福本線(倉吉市住吉町ほか) ・利用しやすいタクシー乗り場整備 県道鳥取福部線(鳥取市今町 鳥取大丸前)	道路企画課
--------------------------------	--------	---	-------

(6) 認知症関連施策の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
認知症医療体制の充実	35,252	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターによる専門医療の提供や、各専門職の知識技術向上・連携促進のため研修や連携協議会を開催</li> <li>かかりつけ医による認知症の早期発見体制を整備するため、かかりつけ医に対する研修及び症例検討会の実施</li> <li>介護職に対する認知症の知識・技術向上のための研修実施</li> </ul>	長寿社会課
認知症地域支援	1,147	市町村における認知症早期発見・予防の取り組み等の情報交換会(市町村連絡会)及び会議の開催	長寿社会課
認知症サポーターの養成等	1,123	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進 ・認知症サポーターの養成等 ・若年性認知症本人による起業・団体に対する講座の実施	長寿社会課
若年性認知症支援事業	4,956	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症サポートセンターを設置し、患者・家族の相談窓口、集いの開催、医療支援等を実施(委託)</li> <li>若年性認知症セミナーの開催</li> </ul>	長寿社会課

(7) 高齢者虐待防止対策用の

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
高齢者虐待防止対策推進事業	4,119	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における高齢者虐待防止の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村及び包括支援センターの高齢者虐待対応業務を支援するための研修実施</li> <li>・成年後見ネットワーク鳥取・倉吉・米子による相談・助言業務の実施</li> </ul> </li> <li>○高齢者施設における高齢者虐待防止の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員に対する研修や意見交換の実施</li> <li>・管理者等責任者向け研修会の実施</li> </ul> </li> </ul>	長寿社会課

## 6 外国人の人権

### (1) 暮らしやすいまちづくりの推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
国際交流財団の専門通訳(医療・コミュニティ通訳)ボランティア派遣(県補助事業)	527	関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、医療上必要な言葉の支援を行うとともに、同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口に派遣し、適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行う。	交流推進課
国際交流財団の専門通訳(医療・コミュニティ通訳)ボランティア育成事業の実施	224	専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など側面的な支援を行う。	交流推進課
ヘイトスピーチに関する国要望	—	法律による規制を国へ要望	人権・同和対策課
【再掲】企業内人権啓発推進事業	1,955	・企業人権啓発相談員(2名)が企業への推進員設置を呼びかけ。 H28年度目標値:216事業所(9事業所×12か月×2名) 参考:H27年度実績 延べ216事業所 ・事業所において公正な採用選考システムと同和問題解決のために必要な知識理解及び認識を深めてもらうため公正採用選考人権啓発推進員研修を開催 開催数:9回(3地区×3回(6月, 8月, 1月)) H28年度目標値:1,300人 参考: H27年度実績参加者: 1,266人	労働政策課
・鳥取県あんしん賃貸支援事業(事業主体:鳥取県居住支援協議会)	8,580	・外国人等の民間賃貸住宅への入居を支援する不動産店及び入居を受入れる民間賃貸住宅を登録、公表 ※協力不動産店63店、あんしん賃貸住宅120棟1,179戸 ・専任の相談員による入居相談対応を実施 ・県は、協議会の会員として主体的に活動に関わるほか、協議会が実施する本事業等に係る経費の一部を補助	住まいまちづくり課
カラーUDに配慮した施設等の改善	234	H27年度に実施した公共施設、文化施設等のカラーUD調査結果を元にした事例集を作成し、関係機関に配布することで、集客施設などが案内やサイン等の改善することにより県内から「色のバリア」を取り除く取組を進める。	人権・同和対策課

### (2) 生活情報の提供の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
国際交流財団の多言語情報発信(県補助事業)	1,218	① ホームページの運営 財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としてホームページを運営する。 ② 多言語メールマガジンの配信 国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信する。また、外国語版「Torimo」(英語、中国語、タガログ語)については携帯電話向けに配信する。また、定期的に防災に対する意識啓発となるような記事を配信する。 ③ 機関紙の発行 財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。年4回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語でも表記)	交流推進課
学校生活ガイドブックの周知	155	・主に外国籍保護者の方々に義務教育諸学校の学校生活の状況を10言語で案内。 ・平成28年度に日本語版と英語版を改訂する。	人権教育課
鳥取県ホームページにより多言語生活情報を発信	—	必要に応じて対応する。	交流推進課

防災・災害時支援事業の実施	49	大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることなどでいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習を実施する。	交流推進課
翻訳支援	—	必要に応じて翻訳支援を行う。	交流推進課
【再掲】国際交流財団の専門通訳(医療・コミュニティ通訳)ボランティア派遣(県補助事業)	527	専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など側面的な支援を行う。	交流推進課
国際交流財団の国際交流コーディネーター配置(県補助事業)	4,839	英語圏、中国語圏のコーディネーターを配置し、日常生活等への各種相談を面談や電話により実施	交流推進課

### (3) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	—	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和対策課
【再掲】国際交流財団の国際交流コーディネーター配置他(県補助事業)	527	・国際交流コーディネーターの配置(英語、中国語)。倉吉事務所・米子事務所においても相談日を設け対応している。 ・各市町村等に外国人支援・窓口を設置する。	交流推進課

### (4) 教育・啓発の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	—	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	—	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
国際交流財団の県民の国際理解推進事業(県補助事業)	10,215	① ワールドアラカルトの実施 鳥取空港「空の日」のイベント(9月20日前後)にあわせて、多様な文化への理解を深めるワークショップ、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる交流の場を提供する。 ② 子どものための異文化理解体験講座の実施 小学校に、外国人講師を派遣し、外国文化を紹介すると共に世界の中の日本について考える出前講座実施する。 ③ 国際交流フェスティバルの実施 県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。(東部12月、中部11月、西部9月を予定) ④ 多文化共生出前講座の実施 公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。 ⑤ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施 国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。(受入:4月17日～25日、派遣:10月下旬を予定) ⑥ 多文化共生ネットワーク構築事業 行政・教育・民間団体と連携して、在住外国人との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議(仮称)」を運営し、多文化共生の推進に資する協働事業を県内三地域で実施する。	交流推進課
国際交流財団の日本語クラス運営(講師、ボランティアの養成含む)県補助事業)	1,177	外国出身者が自立した生活をおくる一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式のレベル別日本語教室を運営する。	交流推進課

(5) 外国人児童生徒に対する教育の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】国際交流財団の専門通訳(医療・コミュニティ通訳)ボランティア派遣(県補助事業)	527	関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、医療上必要な言葉の支援を行うとともに、同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口に派遣し、適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行う。	交流推進課
【再掲】国際交流財団の専門通訳(医療・コミュニティ通訳)ボランティア育成事業の実施	224	専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など側面的な支援を行う。	交流推進課
【再掲】国際交流財団の国際交流コーディネーター配置(県補助事業)	4,839	英語圏、中国語圏のコーディネーターを配置し、日常生活等への各種相談を面談や電話により実施	交流推進課
【再掲】国際交流財団の日本語クラス運営(講師、ボランティアの養成含む)県補助事業)	1,177	外国出身者が自立した生活をおくる一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式のレベル別日本語教室を運営する。	交流推進課

(6) 外国人の社会参画の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
国籍要件を設けず採用試験を実施。(県職員)	-	-	人事企画課
パートナー県政推進会議	828	鳥取県民参画基本条例の理念を具現化し、パートナー県政の実現のため、在住外国人や若者を含め幅広い県民の皆さんに集まっていただき、県政参画のあり方を議論(H27年2回実施)	県民課
【再掲】国際交流財団の県民の国際理解推進事業(県補助事業)	10,215	<ol style="list-style-type: none"> <li>① ワールドアラカルトの実施 鳥取空港「空の日」のイベント(9月20日前後)にあわせて、多様な文化への理解を深めるワークショップ、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる交流の場を提供する。</li> <li>② 子どものための異文化理解体験講座の実施 小学校に、外国人講師を派遣し、外国文化を紹介すると共に世界の中の日本について考える出前講座実施する。</li> <li>③ 国際交流フェスティバルの実施 県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。(東部12月、中部11月、西部9月を予定)</li> <li>④ 多文化共生出前講座の実施 公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。</li> <li>⑤ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施 国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。(受入:4月17日～25日、派遣:10月下旬を予定)</li> <li>⑥ 多文化共生ネットワーク構築事業 行政・教育・民間団体と連携して、在住外国人との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議(仮称)」を運営し、多文化共生の推進に資する協働事業を県内三地域で実施する。</li> </ol>	交流推進課

## 7 病気にかかわる人の人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファミリーーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
ハンセン病問題学習会	1,595	県内の小・中・高等学校の生徒を対象に、療養所入所者等を講師とする講演会を開催し、ハンセン病に対する知識を深める。	健康政策課
人権教育主任研究協議会の開催	-	各学校の人権教育主任を対象に、人権学習の進め方、研修企画等での工夫・改善が図られるよう研修を実施	人権教育課
性に関する指導実践研修への派遣	320	学校における性に関する指導の充実を図るため、県外研修会に希望する教職員を派遣する。	体育保健課
性に関する指導普及研修会の開催	182	性に関する指導・エイズ教育に関する専門的な研修を実施し、学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実や教職員の指導力の向上を図る。	体育保健課
【再掲】人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	「病気と人権」をテーマにした放送を実施	人権・同和对策課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
医療安全支援センター運営事業	594	患者、家族等から医療に関する苦情・相談等を受け付け、医療機関との調整等を行うとともに、医師会等の関係団体への医療安全に関する情報提供、医療相談事例のフィードバック等を実施する。 相談窓口:医療指導課、東部福祉保健事務所及び中・西部総合事務所福祉保健局(保健所)	医療指導課
医療相談に関する研修会	312	病院の相談窓口担当者、診療所や関係団体の担当者を対象に、相談対応に関する研修や情報交換を実施する。	医療指導課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和对策課

### (3) プライバシーに配慮した医療環境の整備

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
医療機関等指導経費	705	病院等に対して、個人情報保護を図るための体制整備状況を含め医療法第25条に基づく立入検査等を実施する。	医療指導課

### (4) ハンセン病回復者等への支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
県民交流事業	480	一般県民から公募してハンセン病療養所を訪問し入所者との交流、理解の促進を図る。(参加者72名)	健康政策課
伝統芸能の派遣	476	入所者に鳥取の伝統芸能を楽しんでもらえるよう県内の伝統芸能を演じる団体を派遣	健康政策課
里帰り支援事業	658	里帰りを希望する入所者が郷里に気軽に里帰りできるよう経費を助成	健康政策課
療養所訪問等事業	867	本県出身者が在所するハンセン病療養施設を職員が訪問し、入所者と面談、要望聞き取りを行うほか、鳥取県の地元新聞、二十世紀梨等を送付	健康政策課



## (5) HIV感染者、エイズ患者への支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
エイズ予防対策事業	8,797	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日8時30分～17時15分、県庁及び各保健所に相談窓口を設置し、無料・匿名で相談対応を実施 利用者の利便性を考慮し、イベントに合わせて夜間・休日検査を実施</li> <li>・各保健所で指定日に無料・匿名でHIV・性感染症検査を実施。検査受検者には、正しい性行動について指導を実施</li> <li>・エイズ治療拠点病院等と連携し、精神的サポートが必要な受検者に対するカウンセリングを実施</li> <li>・エイズ治療従事者育成のため、医師・薬剤師・看護師・ケースワーカー等を研修へ派遣</li> <li>・県下3病院にHIV予防薬を配置し、針刺し事故後のHIV感染防止体制を整備</li> </ul>	健康政策課

## (6) 難病患者等への支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
鳥取県難病相談・支援センター事業 ①	8,925	難病患者やその家族の療養生活上の相談に面接や訪問で応じたり、難病患者・家族の交流事業、難病患者団体活動支援、実態調査などを実施する難病相談・支援センターを鳥大医学部附属病院に委託して設置	健康政策課
鳥取県難病医療連絡協議会及び鳥取県難病相談支援センター運営協議会を開催	①・②の予算を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難病医療拠点病院、重症難病患者医療確保協力病院、各総合事務所福祉保健局又は東部福祉保健事務所、患者団体との連携を図る会議を開催(年2回)(鳥大医学部附属病院委託)</li> <li>・鳥取県難病医療連絡協議会担当者、難病相談支援センター相談員、各総合事務所担当者が連携して特定疾患医療受給者への情報提供を行ったり、患者活動支援や医療相談会等を協力して実施</li> </ul>	健康政策課
難病患者地域支援対策推進事業を実施	795	各総合事務所福祉保健局又は東部福祉保健事務所が実施主体となり、専門の医師、看護師等による医療相談を行う医療相談事業、専門医等が訪問して相談・診療を行う訪問指導(診療)事業、保健師が訪問して相談に応じる訪問相談事業を実施	健康政策課
重症難病患者の入退院調整等を行う難病医療連絡協議会を実施 ②	7,546	重症難病患者に対し、適時に適切な入退院が行えるよう、地域医療機関と連携を図るとともに、在宅療養への移行を支援する難病医療連絡協議会を鳥大医学部附属病院委託して実施	健康政策課
在宅重症難病患者のレスパイト入院の体制を整備。	2,242	重症難病患者の介護者の負担軽減のため、レスパイト入院を各総合事務所福祉保健局と難病医療連絡協議会が連携して入院受け入れ医療機関を調整し、入院を委託	健康政策課
難病患者等ホームヘルパー養成研修を開催	107	ホームヘルパーに対し、難病患者の居宅生活を支援する能力を養成	健康政策課

## 8 刑を終えた人の人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
社会を明るくする運動	-	・法務大臣メッセージを更生保護関係団体から知事に対し伝達(7月) ・更生保護関係者顕彰式で“社会を明るくする運動”作文コンテストの鳥取県推進委員会委員長賞の伝達(11月)	福祉保健課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
更生保護団体助成事業 ・鳥取県更生保護観察協会 ・鳥取県更生保護給産会	200	罪や非行をした人への円滑な社会復帰のための支援や、再犯の防止等を目的として、更生保護活動を行う団体の活動に要する経費の一部を助成	福祉保健課
地域生活定着支援センター設置事業	17,064	刑務所出所者のうち、帰住先のない高齢者、障がい者等に対して、刑務所出所前の支援(コーディネート業務)、出所後の支援(フォローアップ業務、相談支援業務、関係機関等との連携)を実施 予算:17,100千円	障がい福祉課

## 9 犯罪被害者等の人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
街頭広報	481 (一部)	・とっとり被害者支援センター及び県警察とともにショッピングセンター敷地内及び鳥取駅周辺でチラシ・リーフレット等を配布 ・犯罪被害者週間に合わせて、県庁舎及び各総合事務所等へのぼり旗を掲出	くらしの安心推進課
【再掲】人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	「犯罪被害者等の人権」をテーマにした放送を実施	人権・同和对策課
被害者支援を考える講演会の開催支援	481 (一部)	とっとり被害者支援センター主催の同講演会を県警察とともに共催し、開催を支援	くらしの安心推進課
鳥取県被害者支援フォーラムの開催支援	481 (一部)	犯罪被害者が安心して安全して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援等の講演会などを開催	くらしの安心推進課
犯罪被害者人権学習会	89	地域における犯罪被害者等への理解の促進を図るため、人権教育の推進(企画・立案)者等を対象とした研修会を開催	くらしの安心推進課
犯罪被害者等支援のための地域保健福祉活動連携研修会	57	犯罪被害者等への円滑な支援につなげることを目的に、県及び市町村でこころの健康相談等の保健業務を行う保健師、精神保健師等を対象に、犯罪被害者支援に関する研修会を開催	くらしの安心推進課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
県庁総合相談窓口の設置・運営	481 (一部)	犯罪被害者等支援に関する総合的対応窓口として運営	くらしの安心推進課
とっとり被害者支援センター支援活動員(被害者支援ボランティア)採用時養成講座の支援	481 (一部)	6~8月に全8回開催される標記講座のうち1回に講師として参加	くらしの安心推進課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和对策課
警察総合相談窓口等相談体制の充実	-	警察本部及び警察署において、24時間体制で来訪、電話、メール、FAX等による手段で各種相談を受理するなど、相談体制の充実を図る。 相談業務を担当する警察職員を増員させることで、相談事案への対応を強化	生活安全企画課
カウンセリング体制の整備	-	カウンセリング支援制度の運用による被害者に対する効果的なカウンセリングの実施	警察本部 広報県民課
とっとり被害者支援センターの運営支援	-	・同センターは県の施設内に事務所を置いている。その使用料を全免。(総務課) ・同センターの県庁内における賛助会員や寄附の募集及び機関誌配布に係る事務の支援	くらしの安心推進課
	-	被害者支援団体等が主催するボランティア支援員に対する教養を実施	警察本部 広報県民課

被害者等に対する支援の充実	-	各種教養機会において、犯罪被害者等の生の声を活用するなどした犯罪被害者等の心情や個々の特性の理解、犯罪被害者支援等の意義、二次的被害の防止等犯罪被害者等支援に関する教養の実施	警察本部 広報県民課
犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金	394	とっとり被害者支援センターが実施する、犯罪被害者等緊急避難場所確保事業(犯罪等により居宅の利用が困難となった犯罪被害者等に対し、一時的な避難場所を提供するもの)の経費に対する補助	警察本部 広報県民課
とっとり被害者支援センターの運営支援	7,000	同センターが直接的支援等の事業を実施する為の経費に対する補助	警察本部 広報県民課
市町村犯罪被害者等支援担当課(室)長会議	481 (一部)	住民に最も近い支援機関たりうる各市町村の活動が充実するよう、担当課(室)長との情報共有等を図るために標記会議を開催	くらしの安心 推進課
【再掲】犯罪被害者等支援のための地域保健福祉活動連携研修会	57	犯罪被害者等への円滑な支援につなげることを目的に、県及び市町村でこころの健康相談等の保健業務を行う保健師、精神保健師等を対象に、犯罪被害者支援に関する研修会を開催	くらしの安心 推進課
鳥取県犯罪被害者支援連絡協議会	-	関係機関・団体との連携を強化し、被害者支援活動をスムーズに行うことができる体制の構築を推進する。	警察本部 広報県民課

## 10 性的マイノリティの人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
【再掲】人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	「性的マイノリティの人権」をテーマにした放送を実施	人権・同和対策課
性的マイノリティ(LGBT)研修会	806	・県、市町村職員(教職員含む)及び一般県民向けに研修会を開催 ・リーフレットの作成	人権・同和対策課
【再掲】性に関する指導実践研修への派遣	320	学校における性に関する指導の充実を図るため、県外研修会に希望する教職員を派遣する。	体育保健課
【再掲】性に関する指導普及研修会の開催	182	性に関する指導・エイズ教育に関する専門的な研修を実施し、学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実や教職員の指導力の向上を図る。	体育保健課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	県民からの人権相談に総合的に対応するために相談窓口・相談員を設置	人権・同和対策課

## 11 生活困難者の人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課

### (2) 生活困難者への自立支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
被保護者自立(就労)支援事業の実施	5,373	就労支援専門員を県福祉事務所に配置し、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施。予算:5,373千円(2名)	福祉保健課
生活保護受給者等就労自立促進事業の実施	-	県内各福祉事務所と各職業安定所が生活保護受給者等の就労支援のための協定書を締結	福祉保健課
生活困窮者自立支援事業の実施	44,493	鳥取県生活困窮者自立支援協議会に委託し、生活困窮者に対する相談支援等を実施	福祉保健課

### (3) 生活困難者への就労支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
鳥取県生活福祉・就労支援協議会への参画	-	鳥取労働局、各公共職業安定所等の雇用関係部局と県福祉関係部局で構成される協議会へ参画し、連携・協力体制を構築	福祉保健課

### (4) 正規雇用に向けた就労支援

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
正規雇用1万人チャレンジ事業	1,149	若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、民間との連携によって平成27年度から4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。	就業支援課
正規雇用転換促進助成金事業	30,000	正規雇用1万人の実現に向けて、非正規雇用から正規雇用の転換を図るため、非正規社員から正規社員への転換を実現した事業者を助成し、正規雇用拡大を図る。 ※対象者がひとり親の場合、10万円を加算して1人につき40万円を支給	就業支援課

## 12 インターネットに関する人権

### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	6,355	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方や教育啓発推進の方向性や施策について検討</li> <li>・「電子メディアとのつきあい方フォーラム」を開催し、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について広く周知・啓発を行う。</li> <li>・学校や地域等で開催される学習会へ、「県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣し、教育啓発の推進を図る。</li> <li>・県内の学校に「情報教育サポーター」を派遣し、教職員研修・授業補助等を行い、情報モラル教育支援体制を強化する。</li> </ul>	社会教育課
【再掲】ネットパトロール事業	1,285	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校非公式サイト(いわゆる学校裏サイト)やブログ、プロフ、家出サイトなどへの児童生徒の書き込みに対する監視</li> <li>・パトロールの対象は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒による書き込みと推測されるもので、月10日程度実施</li> <li>・不適切な書き込み等を発見した場合には、県教育委員会から市町村教育委員会に報告</li> </ul>	いじめ・不登校総合対策センター
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各私立中・高等学校において情報モラル等についての講演会を実施</li> <li>・ネットパトロールと連携し、各私立中・高等学校での生徒指導に協力</li> </ul>	教育・学術振興課
【再掲】人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「インターネットにおける人権」をテーマにした放送を実施</li> </ul>	人権・同和対策課
教職員を対象とした情報モラル教育	59,702(一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修の基本研修(初任者・5年目、10年経験者)、管理職研修、専門研修(「実践的な情報モラル指導」研修)で情報モラルに関する研修を実施する。</li> </ul>	教育センター
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県NIE実践校の取組(智頭農林高校)新聞記事を生徒が分かるように構造化して記事の全体像を把握させるとともに、複数の新聞を比較することで、報道されている内容が違うことに気づかせ、新聞を批判的な視点で見る必要性を理解させる取組。</li> </ul>	高等学校課
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各私立中・高等学校においてメディアリテラシー教育を実施</li> <li>・私立中・高等学校の教職員を対象に教育センター実施の研修に参加</li> </ul>	教育・学術振興課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知</li> </ul>	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する各種研修機会への支援</li> <li>・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実</li> </ul>	人権教育課
情報モラル教育推進事業	2,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中9年間を見通したモデルカリキュラムを作成する。</li> <li>・「情報モラル教育校内研修用DVD(鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアム作成)」を活用した実践を行う。</li> <li>・授業公開による先進的取組の公開及びHPでの発信を行う。</li> <li>・家庭、地域と連携した取組を推進していく。</li> <li>・中学校区連絡協議会を設置し、小中連携した実践を行う。</li> </ul>	小中学校課

### (2) 相談支援体制の充実

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	11,919	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置</li> </ul>	人権・同和対策課

(3) インターネット上での人権侵害行為への対応

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】差別事象検討小委員会の実施	287	人権課題について広く議論いただいている鳥取県人権尊重の社会づくり協議会の小委員会で差別事象の分析や対応案の検討等について意見をいただく。(年5回程度実施)	人権・同和対策課
国要望	—	(総務省・法務省)インターネット上の差別書き込み等への対応 人権上問題があると認識した事象に対し、プロバイダへの削除要請及び国への法律改正を要望	人権・同和対策課

(4) 青少年の健全な育成のための環境整備

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】青少年健全育成条例施行費	1,727	青少年の健全育成を図るため、鳥取県青少年健全育成条例を適正に運用し、良好な社会環境の形成促進する。 ○有害図書類指定審査会の開催 ○健全育成協力員50名を配置 ○青少年健全育成条例及びペアレンタルコントロールの普及啓発	青少年・家庭課
【再掲】ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	6,355	・ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方や教育啓発推進の方向性や施策について検討 ・「電子メディアとのつきあい方フォーラム」を開催し、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について広く周知・啓発を行う。 ・学校や地域等で開催される学習会へ、「県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣し、教育啓発の推進を図る。 ・県内の学校に「情報教育サポーター」を派遣し、教職員研修・授業補助等を行い、情報モラル教育支援体制を強化する。	社会教育課
	—	ネットパトロール事業と連携	教育・学術振興課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会への支援	—	・市町村が実施する小地域懇談会、講演会などの研修機会への支援、市町村合同研究協議会を実施 ・PTA人権学習プログラムの提供や、ファシリテーターとして研修を支援	人権教育課
【再掲】ネットパトロール事業	1,285	・学校非公式サイト(いわゆる学校裏サイト)やブログ、プロフ、家出サイトなどへの児童生徒の書き込みに対する監視 ・パトロールの対象は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒による書き込みと推測されるもので、月10日程度実施 ・不適切な書き込み等を発見した場合には、県教育委員会から市町村教育委員会に報告	いじめ・不登校総合対策センター



### 13 ユニバーサルデザインの推進

#### (1) 教育・啓発の推進

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
【再掲】学校・社会教育におけるUD学習会	558	教育委員会との連携による出前授業の実施及び鳥取県人権文化センターが企画する夏休みUD体験学習との連携によりUDの普及啓発を図る。	人権・同和対策課

#### (2) カラーUDの推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】色づかいの配慮や大切さを学ぶセミナー	490	一般県民、自治体職員、企業関係者等がカラーUDの大切さを学び施策の推進、日々の生活や地域・企業活動などでカラーUDの考え方を活かすきっかけとするためのカラーUDセミナーの実施と色覚問題を知らない教員が多くなり、色弱の子どもへの「色づかいの配慮」が薄れている状況にあるため、教員に対し、カラーUDの専門家を講師に、研修会を実施することで、学校現場へのカラーUDの普及を図る。	人権・同和対策課

#### (3) 関係機関等との連携

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】UDの大切さ必要性を学ぶ講座	100	市町村等と連携し、地域、団体、企業等へのUD出前講座の募集を行うと同時に、UDの認知度の低い高齢者の集まりに積極的に出かけるなどし、UDの認知度向上を積極的に図っていく。	人権・同和対策課

#### (4) 公共施設のUD化の推進

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	78,560	バリアフリーを目的とした歩道の段差解消や視覚障がい者誘導ブロック、利用しやすいバス停やタクシー乗り場等の整備を実施。 〔具体的な整備箇所〕 ・歩道の段差解消、誘導ブロックの整備 県道米子停車場線(米子市明治町～加茂町)ほか 計5箇所 ・利用しやすいバス停整備 県道倉吉福本線(倉吉市住吉町ほか) ・利用しやすいタクシー乗り場整備 県道鳥取福部線(鳥取市今町 鳥取大丸前)	道路企画課
【再掲】カラーUDに配慮した施設等の改善	234	H27年度に実施した公共施設、文化施設等のカラーUD調査結果を元にした事例集を作成し、関係機関に配布することで、集客施設などが案内やサイン等の改善することにより県内から「色のバリア」を取り除く取組を進める。	人権・同和対策課

## 14 様々な人権

### (1) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等

(単位:千円)

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
指導資料(教職員用)「拉致問題に対する理解を深めるために」の活用	-	人権教育主任研究協議会で活用を依頼	人権教育課
拉致問題啓発事業	1,573	・「拉致問題の早期解決を願う県民のつどい」を開催 ・拉致問題出前説明会 県内公民館、学校等 ・拉致問題啓発パネルの巡回展示	人権・同和対策課
拉致被害者等帰国時支援事業	9,205	鳥取県出身の拉致被害者等の帰国に備えて関係市町と連携し、支体制を構築する。(・拉致被害者等の東京滞在中の支援 ・東京等への職員派遣 ・帰郷時セレモニー等に係る支援 ・通訳・生活相談員等派遣 ・生活再建支援等)	人権・同和対策課
国への要望活動	-	拉致被害者の早期帰国に向け、国要望望を行う。	人権・同和対策課

### (2) 東日本大震災等の災害の被災者に関する人権問題

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
被災者支援事業 (被災者向け民間賃貸住宅借上げ事業)	888	東日本大震災の影響により、本県へ避難された世帯に対し、県営住宅、県職員住宅及び民間賃貸住宅を借上げて提供 ※予算は民間賃貸住宅の借上げに要する費用	住まいまちづくり課
東日本大震災避難者生活再建支援事業	9,631	○とっとり震災支援連絡協議会へ業務委託 ・避難者の自立支援(交流会や戸別訪問の実施、相談窓口の設置等) ・避難者支援の基盤づくり(関係機関の調整、情報交換等) ・啓発(フォーラム、出前講演の実施) ・広報(Webサイト、広報誌による情報発信、支援制度の周知)	総務課
良好な避難所推進事業	771	一般避難所において良好な生活環境を確保することを目的に、女性や高齢者、外国人等への配慮も踏まえながら、当事者等から意見を聞き、課題と対策をとりまとめる。	危機管理政策課
「避難所運営リーダー養成」モデル事業	600	県と市町村で共同して避難所運営指針を作成することで、市町村の避難所運営マニュアル作成を促進するとともに、市町村が住民を避難所のリーダーとして育成できるよう、市町村職員向けの指導者研修を実施する。なお、実施に当たっては、上記の「良好な避難所推進事業」で得られた、女性や高齢者、外国人等への配慮すべき事項について留意しつつ事業を行う。	危機管理政策課
熊本地震の課題を踏まえた要支援者避難対策等検討事業	320	県内の要支援者が避難生活を安心しておくことができるために、福祉避難所の課題に係る対策等について市町村等関係者とともに検討を行い、今後の災害に備える。	福祉保健課

## (3) アイヌの人々

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
【再掲】人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」	1,892	「アイヌの人々」をテーマにした放送を実施	人権・同和対策課

## (4) 個人情報の保護

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
個人情報保護支援	971	・新規採用職員研修、実務講座等において、個人情報保護に関する講義を行い、職員への意識啓発に努めるとともに、適正な管理指導を実施 ・県民等からの問合せに対応するとともに、依頼があれば一般県民等を対象とした研修会に講師を派遣する等、意識啓発を実施	県民課
【再掲】本人通知制度周知	-	・人権情報誌「ふらっと」の平成28年7月発行版に、本人通知制度についての紹介記事を掲載 ・本人通知制度の紹介を記載している「身元調査をしない、させない、許さない」リーフレットを各種会議の場などを通じて市町村などへ配布	人権・同和対策課

## (5) 職場における人権問題

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課
労働問題相談	25,271	県が委託している鳥取県中小企業労働相談所(みなくる)において、各種労働問題の相談に応じる。	労働政策課
就職機会均等に向けた人権啓発推進員の設置	840	企業人権啓発相談員2名が、企業への公正採用選考人権啓発推進員の設置促進や、企業内人権同和問題啓発に関する相談、助言を実施 H28年度目標値：216事業所(9事業所×12か月×2名)	労働政策課

## (6) ひきこもりの状態にある人の人権

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権教育基本方針(第1次改訂)の周知	-	人権教育・啓発行政担当者会、人権教育主任研究協議会、学校への計画訪問・要請訪問等の機会を通じて周知	人権教育課
【再掲】市町村での小地域懇談会等への支援 【再掲】PTA人権研修会等への支援	-	・市町村が実施する各種研修機会への支援 ・PTA人権教育プログラムの提供、ファシリテーター研修を実施するなどの社会教育における取組の充実	人権教育課

若者サポートステーション運営事業	22,386	他者とのコミュニケーションが上手く取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就業が困難な若者が本県でも増加しつつある状況に対応し、若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国に認定された「若者サポートステーション(鳥取・米子)」事業の一部を委託する。	就業支援課
ひきこもり社会参加事業	13,647	とっとりひきこもり生活支援センター委託事業の実施	健康政策課
【再掲】生活困窮者自立支援事業の実施	44,493	鳥取県生活困窮者自立支援協議会に委託し、生活困窮者に対する相談支援等を実施	福祉保健課

(7) 総合

施策(事業)名	H28予算額	H28年度事業予定(目標値等)	担当課
【再掲】人権尊重の社会づくり相談ネットワーク	—	県民からの人権相談に総合的に対応するために、相談窓口・相談員を設置	人権・同和対策課